

ポストコロナに向けて

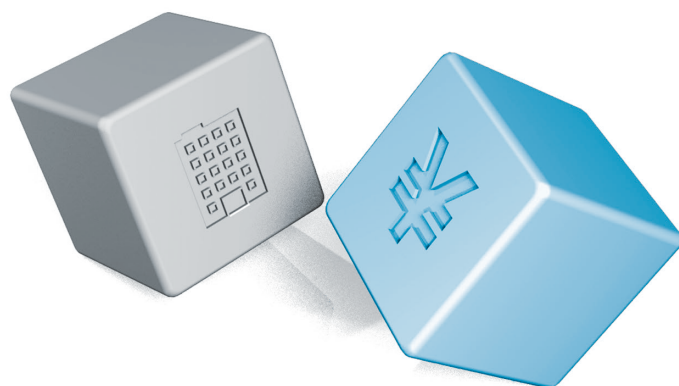
「事業再構築補助金」の概要を確認しておこう

事業再構築補助金とは、新分野への事業展開や事業転換などの取組みを支援する補助金で、対象となるのは、コロナ禍の影響で、売上が減少した中小企業などです。その概要と主な要件を確認します。

(本記事は6月4日時点の情報に基づいています。最新情報については、中小企業庁等のホームページをご確認ください)

廣田隼一税理士事務所
税理士

廣 田 隼 一



事業再構築補助金とは？

事業再構築補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況に置かれている中小企業等が、このような経済社会の変化に対応するために行なう新分野展開や事業・業種転換、業態転換などの「事業再構築」への挑戦を支援するための補助金です。

補助対象事業は、「通常枠」「卒業枠」「グローバルV字回復枠」「緊急事態宣言特別枠」の4つの事業類型に分類され、その分類等により補助金額や補助率などが異なります(図表1)。

補助対象経費は基本的に設備投資ですが、新たな事業に必要な研修費や広告宣伝費などの関連経費も補助対象となっています。

なお、現在は2次公募(7月2日締切)が行なわれており、2次公募締め切り後、さらに3回程度の公募が予定されています。

補助対象者について

補助対象者は日本国内に本社が

ある中小企業者等および中堅企業等となっています。事業再構築補助金の対象となる中小企業者の主な範囲は、図表2のとおりです。

みなし大企業(大企業の子会社等)は補助対象外です。

また、中堅企業等については、中小企業者等の範囲に含まれない資本金10億円未満の法人などが該当します。

なお、中小企業者の範囲に該当する場合であっても、申請時点で確定している直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える場合には中堅企業とされます。

補助対象要件の概要

補助対象要件は事業類型等によつては別途要件が設けられているものもありますが、基本となる要件としては次のものがあります。

① 2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年または2020年1月~3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること

図表1 事業再構築補助金の金額と補助率

		補助金額	補助率
通常枠	中小企業者等	100万円～6,000万円	2/3
	中堅企業等	100万円～8,000万円	1/2 (4,000万円を超える部分は1/3)
卒業枠	中小企業者等	6,000万円超～1億円	2/3
グローバルV字回復枠	中堅企業等	8,000万円超～1億円	1/2
緊急事態宣言特別枠	中小企業者等	100万円～1,500万円*	3/4
	中堅企業等		2/3

※従業員数5人以下：100万円～500万円 従業員数6～20人：100万円～1,000万円
従業員数21人以上：100万円～1,500万円

② 経済産業省が示す「事業再構築指針」に沿った3～5年の事業計画書を認定経営革新等支援機関等と共同で策定すること
①の要件については、本補助金は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある中小企業等を支援対象としているため、コロナ以前と比べ売上が一定以上減少

図表2 事業再構築補助金の対象となる中小企業者の主な範囲

資金または(常勤)従業員数が表の数字以下の会社・個人

業種	資本金	従業員数
製造業・建設業・運輸業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業※1	5,000万円	100人
小売業	5,000万円	50人
ゴム製品製造業※2	3億円	900人
ソフトウェア業または情報処理サービス業	3億円	300人
旅館業	5,000万円	200人
その他の業種	3億円	300人

※1 ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く

※2 自動車または航空機用タイヤ、チューブ製造業、工業用ベルト製造業を除く

していることが要件の1つとなっています(売上高減少要件)。なお、公募要領において新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少は対象外とされている点に注意が必要です。
②の要件については、まず支援対象となる事業は経済産業省が示す「事業再構築指針」で定められ

ている事業再構築の定義に該当する事業である必要があります(事業再構築要件)。

事業再構築指針では、事業再構築として新分野展開(新たな製品・サービス等で新たな市場に進出する)、事業転換(主要な事業を転換する)、業種転換(主要な業種を転換する)、業態転換(製品・サービス等の製造方法・提供方法を転換する)、事業再編(事業再編を通じて新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換のいずれかを行なう)の5つの類型を示し、それぞれの類型ごとに該当要件(製品等の新規性要件、市場の新規性要件、売上高構成比要件など)が定められています。
事業計画では、類型ごとに定められた要件を満たすことを示す必要があります。

また、その事業計画は「認定経営革新等支援機関」と連携して策定することが要件となっています。認定経営革新等支援機関とは、中小企業支援のための専門的知識や支援の実務経験が一定レベル以上にあるものとして国の認定を受けた支援機関で、税理士、中小企業診断士、金融機関、商工会、商工会議所などが認定を受けている

場合があります。

なお、補助金額が3000万円を超える案件については、金融機関および認定経営革新等支援機関(金融機関が認定経営革新等支援機関の場合は金融機関のみでも可)と策定することが必要です(認定支援機関要件)。

策定される事業計画は補助事業終了後3～5年で付加価値額(営業利益、人件費、減価償却費を足したもの)の年率平均3・0%以上(グローバルV字回復枠の場合は5・0%以上)、または従業員1人当たり付加価値額の年率平均3・0%以上(グローバルV字回復枠の場合は5・0%以上)の増加を見込む計画である必要があります(付加価値額要件)。

補助対象事業の4つの類型の概要

(1) 通常枠

事業再構築補助金では補助対象事業の類型として4つの事業類型があり、通常枠以外の3つの事業類型は特別枠という扱いのため、事業者の多くはこの通常枠で申請することになると考えられます。要件として、前述の事業再構築

要件、売上高減少要件、認定支援機関要件、付加価値額要件を満たすことが必要です。

なお、特別枠である卒業枠やグローバルV字回復枠、緊急事態宣言特別枠で不採択となった場合には、通常枠で再審査されます。

(2) 卒業枠

事業再構築を通じて、3～5年の事業計画期間内に中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する中小企業者等を支援するものとされています。

この卒業枠は、通常枠の要件に加えて事業計画期間内に、事業再編、新規設備投資、グローバル展開のいずれかにより、資本金または従業員を増やし、公募要領に定められている中小企業者等の定義から外れ、中堅・大企業等に成長することが要件となっています（事業再編等要件）。

(3) グローバルV字回復枠

グローバルV字回復枠は、コロナの影響で大きく減少した売上を、事業再構築によってV字回復させる中堅企業等を支援するものです。

要件としては、通常枠の要件に

加えて、海外直接投資、海外市場開拓、インバウンド市場開拓または海外事業者との共同事業といったグローバル展開を果たす事業に取り組みることが必要です（グローバル展開要件）。

また、売上高減少要件については、2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高がコロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して15%以上減少していることが求められます。

なお、付加価値額要件についても、補助事業終了後3年～5年で付加価値額の年率平均5・0%以上増加、または従業員1人当たり付加価値額の年率平均5・0%以上増加する見込みの事業計画を策定する必要があります。

(4) 緊急事態宣言特別枠

2021年の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により深刻な影響を受け、早期の事業再構築が必要な事業者を対象とした特別枠です。なお、緊急事態宣言特別枠は、通常枠に先行して審査・採択公表が行なわれることになっています。

緊急事態宣言特別枠は、通常枠の要件と、緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等による影響を受けたことにより、2021年1月～6月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していることが要件です（売上高減少要件）。

補助対象となる経費は？

事業再構築補助金の補助対象となる経費と補助対象とならない経費の例として、以下のようなものがあります。補助対象となる経費については、補助事業の対象として明確に区分できること、そして、その経費の必要性や金額の妥当性についても証拠書類によって明確に確認できることが必要とされています。

なお、補助対象となる経費は、事業拡大につながる事業資産（有形・無形）への相応規模の投資を含むことが必要とされています。そのため、一過性の支出と認められるような支出が補助対象経費の大半を占めるような場合には、支援の対象外となります。

(1) 対象経費の例

- ・ **建物費** 事業計画の実施に不可欠と認められる建物の建設・改修に要する経費や補助事業実施のために必要となる建物撤去費用、賃貸物件等の原状回復に要する経費
- ・ **機械装置・システム構築費** 専ら補助事業のために使用される機械装置等や専用ソフトウェア・情報システム等の購入、リース等に要する経費
- ・ **技術導入費** 補助事業遂行のために必要な知的財産権等の導入に要する経費
- ・ **専門家経費** 補助事業遂行のために依頼した専門家に支払われる経費
- ・ **運搬費** 運搬料、宅配・郵送料等に要する経費
- ・ **クラウドサービス利用費** 自社の他事業と共有する場合等は補助対象外
- ・ **外注費** 補助事業遂行のために必要な加工や設計・検査等の一部を外注する場合の経費
- ・ **知的財産権等関連経費** 新製品・サービスの開発成果の事業化にあたり必要となる特許権等の知的財産権等の取得に要する弁理士の手続代行費用等

・**広告宣伝・販売促進費** 開発ま

たは提供する製品・サービスに係るパンフレット、動画、写真等の広告の作成および媒体掲載、展示会出展、セミナー開催、市場調査等に係る経費

・**研修費** 補助事業遂行のために必要な教育訓練や講座受講等に係る経費（入学金、交通費、滞在費等の研修受講以外の経費は補助対象外）

・**海外旅費** 海外事業の拡大・強化等を目的とした補助事業に必要不可欠な海外渡航および宿泊等に要する経費（卒業枠、グローバルV字回復枠のみ）

(2) **対象とならない経費の例**

- ・事務所等の家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費
- ・フランチャイズ加盟料
- ・販売する商品の原材料費、事務用品等の消耗品代等
- ・飲食、娯楽、接待等の費用
- ・不動産や株式の購入費、自動車等車両（事業所内や作業所内でのみ走行し、自動車登録番号がなく、公道を自走することができないものを除く）の購入費・修理費・車検費用
- ・各種保険料や借入金などの支払

利息等

・事業計画書・申請書・報告書等の事務局に提出する書類作成・提出に係る費用

・汎用性があり、目的外使用となり得るもの（事務用のパソコン、プリンタ、タブレット端末、スマートフォン、デジタル複合機、家具等）の購入費

・自社の人件費、旅費

手続き上の留意点は？

(1) **申請は電子申請のみ**

事業再構築補助金は、電子申請システムでのみの受付となっています。そのため、申請には原則「Gビジネスプライムアカウント」の取得が必要です。なお、申請は電子申請システム操作マニュアルに従って、申請者自身が申請することになります。

(2) **事業計画は早めに準備を**

申請する事業計画は、公募要領に記載されている審査項目を確認したうえで、補助事業の取組内容、事業化に向けて想定している市場や期待される効果、補助対象事業で取得する資産の名称や取得予定

価格、スケジュールや実施体制、資金調達計画等を具体的に記載する必要があります。

そのため、事業計画書の策定にはある程度の時間を要します。申請を検討する場合は、余裕をもって事業計画書等の申請準備に取りかかることをお勧めします。

事業計画の内容によっては金融機関からの借入れが必要となる可能性もあります。あらかじめ具体的な資金計画を策定し、状況によっては早めに金融機関に相談しておくとういでしょう。

また、申請に際しては、事業計画書を認定経営革新等支援機関等と共同で策定することとされているので、申請を検討する場合には、早めの段階で認定経営革新等支援機関に相談しましょう。

なお、申請の際には認定経営革新等支援機関の事業計画策定への関与を確認するため、認定経営革新等支援機関による確認書の添付が必要です（補助金額が3000万円を超える事業計画の場合は金融機関による確認書も必要）。

(3) **公募要領や事業再構築指針は必ず確認する**

事業再構築補助金の支援対象と

なる事業再構築（新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、事業再編）の要件や補助対象経費などの補助対象要件については公募要領や事業再構築指針に詳細が記載されています。

現在検討中の事業が補助対象事業に該当するものなのか、そして、その新たな事業の経費は補助対象となるもののかなどを具体的な事業計画の内容と照らし合わせてしっかりと確認しましょう。

なお、公募要領等は必要に応じて改訂されることがありますので、申請の際には最新のものを確認するようにしましょう。

また、補助金は交付を受けて終了ではなく、事業の状況についてその後の年次報告等が必要となります。

そして、事業化状況の報告から収益が得られたと認められる場合には、補助金の額を上限として収益納付が必要とされています。

また、万が一事業化状況等の報告を行なわなかった場合には、補助金の交付取消・返還等を求められる可能性があります。

このような交付決定後の義務についても、事前に確認するようにしましょう。

ひろたじゅんいち 個人事業主・法人経営者への経営助言、相続・事業承継対策などを中心に、執筆・監修活動も行なう。また、金融機関や住宅メーカーと連携した相談会などで税務相談に当たっている。